

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

小野田

連 結 財 務 諸 表

昭和 5 8 年 6 月 3 0 日 提出の証券取引法

第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類

前連結会計年度 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日

当連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 7 月 2 5 日 提 出

会 社 名 小 野 田 セ ー ト 株 式 会 社

英 訳 名 O N O C E M E N T C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 大 島 健 司

本店の所在の場所 山口県小野田市大字小野田 6 2 7 6 番地

電話番号 小野田 (08368) (3) 3331

連絡者 総務課長 梶 田 悦 男

もよりの連絡場所 東京都江東区豊洲 1 丁目 1 番 7 号 東京本部経理部

電話番号 東京 (03) (531) 4111 (大代表)

連絡者 経理課長 渡 辺 良 雄

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 前連結会計年度は、百万円未満を四捨五入により、当連結会計年度は百万円未満を切り捨てにより金額を記載している。

3. 当社は、当連結会計年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 5 8 年 7 月 1 8 日

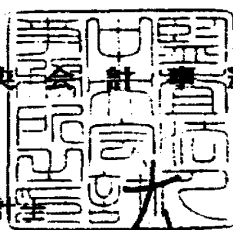
小 野 田 セ メ ン ト 株 式 会 社

代表取締役社長 大 島 健 司 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士



大 矢 専 一

代表社員
関与社員

公認会計士

小 林 信 雄

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている小野田セメント株式会社の昭和 5 7 年 4 月 1 日から昭和 5 8 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 4 5, 3 0 3 百万円（構成比 1 1. 6 %）及び 5 3, 2 7 2 百万円（構成比 1 5. 6 %）を占める連結子会社 2 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、会計処理の変更として記載されているとおり、定期預金利息の計上方法の変更があつたことを除いて前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が小野田セメント株式会社及び連結子会社の昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年3月31日 現在)				当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年3月31日 現在)			
科 目	金 額		%	科 目	金 額		%
(資 産 の 部)				(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現金及び預金		56,355		1. 現金及び預金		54,355	
2. 受取手形及び売掛金		73,259		2. 受取手形及び売掛金		64,577	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形 及び 売 掛 金		10,637		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形 及び 売 掛 金		10,938	
4. 有 価 証 券		19,724		4. 有 価 証 券		21,049	
5. 棚 卸 資 産		43,057		5. 棚 卸 資 産		36,436	
6. その他の流動資産		6,946		6. その他の流動資産		7,973	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		1,591		7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		2,364	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 1,621		8. 貸 倒 引 当 金		△ 1,250	
流 動 資 産 合 計		209,948	51.1	流 動 資 産 合 計		196,544	50.2
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
A. 有形固定資産				A. 有形固定資産			
1. 建物及び構築物		79,517		1. 建物及び構築物		82,766	
減価償却引当金	△	31,269	48,248	減価償却累計額	△	33,678	49,087
2. 機械及び装置		161,105		2. 機械及び装置		163,018	
減価償却引当金	△	99,802	61,303	減価償却累計額	△	105,585	57,433
3. 船舶及び車両運搬具		17,149		3. 船舶及び車両運搬具		17,606	
減価償却引当金	△	11,272	5,877	減価償却累計額	△	12,050	5,556
4. 土 地		33,150		4. 土 地		33,155	
5. 建設仮勘定		11,432		5. 建設仮勘定		8,703	
6. その他の有形固定資産		10,849		6. その他の有形固定資産		11,618	
減価償却引当金	△	4,584	6,265	減価償却累計額	△	5,043	6,574
有 形 固 定 資 産 合 計		166,275	40.4	有 形 固 定 資 産 合 計		160,511	41.0
B 無 形 固 定 資 産		5,058	1.2	B 無 形 固 定 資 産		4,983	1.2
C 投資その他の資産				C 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		6,215		1. 投資有価証券		6,307	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		8,879		2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		8,743	

前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)				当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)			
科 目	金 額		%	科 目	金 額		%
3. 長期貸付金		5,510		3. 長期貸付金		5,579	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		6,136		4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		4,978	
5. その他の投資その他の資産		4,099		5. その他の投資その他の資産		6,131	
6. 貸倒引当金	△	998		6. 貸倒引当金	△	2,724	
投資その他の資産合計		29,841	7.3	投資その他の資産合計		29,015	7.4
固定資産合計		201,174	48.9	固定資産合計		194,510	49.7
Ⅲ 繰延資産				Ⅲ 繰延資産			
1. 社債発行費及び発行差金		101	0.0	1. 社債発行費及び発行差金		87	0.0
資産合計		411,223	100.0	資産合計		391,142	100.0
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		65,347		1. 支払手形及び買掛金		57,457	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		2,499		2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		2,768	
3. 短期借入金		97,130		3. 短期借入金		97,385	
4. 未払費用		7,425		4. 未払費用		7,403	
5. 負債性引当金				5. 国際科学技術博覧会 出展引当金		14	
製品保証引当金	31			6. 製品保証引当金		40	
賞与引当金	4,204			7. 賞与引当金		4,373	
事業税引当金	803	5,038		8. 事業税引当金		794	
6. 法人税等引当金		1,862		9. 法人税等引当金		2,249	
7. その他の流動負債		32,976		10. その他の流動負債		26,867	
流動負債合計		212,277	51.6	流動負債合計		199,354	50.9
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 社 債		21,789		1. 社 債		22,448	
2. 長期借入金		110,710		2. 長期借入金		103,060	
3. 負債性引当金				3. 退職給与引当金		12,039	
退職給与引当金	11,522			4. 特別修繕引当金		98	
特別修繕引当金	80	11,602		5. その他の固定負債		5,224	
4. その他の固定負債		5,112		固定負債合計		142,871	36.5
固定負債合計		149,213	36.3				

前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)				当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)			
科 目	金 額	%		科 目	金 額	%	
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金	283						
2. 特別償却準備金	3,011						
3. 公害防止準備金	333						
4. 海外市場開拓準備金	18						
5. 探鉱準備金	621						
6. 海外投資等損失準備金	785						
特定引当金合計	5,051	1.2					
Ⅳ 少数株主持分	2,261	0.6		Ⅲ 少数株主持分	2,572	0.6	
負債合計	363,802	89.7		負債合計	344,398	88.1	
(資本の部)				(資本の部)			
Ⅰ 資本金	20,314	4.9		Ⅰ 資本金	20,314	5.1	
Ⅱ 資本準備金	2,409	0.6		Ⅱ 資本準備金	2,409	0.6	
Ⅲ 利益準備金	3,959	1.0		Ⅲ 利益準備金	4,163	1.0	
Ⅳ その他の剰余金	16,210	3.9		Ⅳ その他の剰余金	19,372	4.9	
	42,892	10.4			46,259	11.8	
V 連結子会社の所有する親会社株式	△ 471	0.1		V 連結子会社の所有する親会社株式	△ 16	0.0	
資本合計	42,421	10.3		資本合計	46,243	11.8	
負債資本合計	411,223	100.0		負債資本合計	391,142	100.0	

(注 記 事 項)

摘 要	前連結会計年度 (昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (昭和58年3月31日)
受取手形割引高	22,537百万円	
受取手形裏書譲渡高	103	
外貨建長期金銭債務の円換算額		
社 債		
貸借対照表計上額	6,529百万円 (50,000千 S.F.r)	
決算時の為替相場による円換算額	6,429	
差 額	100	

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度				当 連 結 会 計 年 度			
自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日				自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日			
科 目	金 額		%	科 目	金 額		%
I 売 上 高				I 売 上 高			
1.製品・商品売上高	316,495	354,027	100	1.製品・商品売上高	301,220	340,586	100
2.完成工事売上高	37,532			2.完成工事売上高	39,366		
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1.製品・商品売上原価	269,715	301,317	85.1	1.製品・商品売上原価	260,258	293,992	86.3
2.完成工事売上原価	31,602			2.完成工事売上原価	33,734		
売 上 総 利 益		52,710	14.9	売 上 総 利 益		46,594	13.7
III 販売費及び一般管理費		31,619	8.9	III 販売費及び一般管理費		32,156	9.4
営 業 利 益		21,091	6.0	営 業 利 益		14,437	4.2
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1.受 取 利 息	4,647	8,985	2.5	1.受 取 利 息	5,160	11,158	3.3
2.受取配当金及び 有価証券利息	1,381			2.受取配当金及び 有価証券利息	1,347		
3.不 動 産 賃 貸 料	1,396			3.不 動 産 賃 貸 料	1,494		
4.その他の営業外収益	1,561			4.有価証券売却益	1,335		
V 営 業 外 費 用				5.その他の営業外収益	1,821		
1.支払利息及び割引料	19,519	21,050	5.9	V 営 業 外 費 用			
2.その他の営業外費用	1,531			1.支払利息及び割引料	18,938	20,513	6.0
経 常 利 益		9,026	2.6	2.その他の営業外費用	1,575		
VI 特 別 利 益				経 常 利 益		5,082	1.5
1.固定資産売却益	2,158	2,327	0.6	VI 特 別 利 益			
2.その他の特別利益	169			1.固定資産売却益	3,892	4,286	1.3
VII 特 別 損 失				2.その他の特別利益	393		
1.固定資産除却損	915	3,741	1.1	VII 特 別 損 失			
2.固定資産圧縮損	773			1.固定資産除却損	974	5,248	1.5
3.関係会社清算損	1,046			2.固定資産圧縮損	1,944		
4.関係会社株式評価損	19			3.関係会社清算損	285		
5.貸倒引当金繰入額	710			4.関係会社株式評価損	85		
6.その他の特別損失	278			5.貸倒引当金繰入額	1,507		
税金等調整前当期純利益		7,612		6.その他の特別損失	452	5,248	1.5
				税金等調整前当期純利益		4,120	

前連結会計年度				当連結会計年度			
自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日				自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日			
科 目	金 額		%	科 目	金 額		%
Ⅵ 特定引当金取崩額				Ⅵ 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額	71			1. 価格変動準備金取崩額	269		
2. 特別償却準備金取崩額	467			2. 特別償却準備金取崩額	822		
3. 公害防止準備金取崩額	139			3. 公害防止準備金取崩額	156		
4. 海外市場開拓準備金取崩額	3			4. 海外市場開拓準備金取崩額	4		
5. 海外投資等損失準備金取崩額	50	730	0.2	5. 海外投資等損失準備金取崩額	133		
				6. 探鉱準備金取崩額	67	1,454	0.4
Ⅶ 特定引当金繰入額							
探鉱準備金繰入額	159	159	0.0				
税金等調整前当期利益		8,183	2.3	税金等調整前当期利益		5,575	1.6
法人税及び住民税額		3,754	1.1	法人税及び住民税額		3,584	1.1
少数株主損益		401	0.1	少数株主損益		292	0.1
連結調整勘定当期償却額		15	0.0				
当 期 利 益		4,013	1.1	当 期 利 益		1,699	0.5

(注 記 事 項)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日
販売費及び一般管理費のうち 主要なもの		
労 務 費	17,308 百万円	
賞与引当金繰入額	1,430	
退職給与引当金繰入額	1,157	
事業税引当金繰入額	1,070	
販売費及び一般管理費の割合		
販 売 費	35 %	
一 般 管 理 費	65	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日			自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日		
I その他の剰余金期首残高		14,973	I その他の剰余金期首残高		16,209
			II その他の剰余金増加高		
			特定引当金振替額	3,595	
			増資に伴う増加額 (注1)	8	
			連結対象子会社の減少 に伴う増加額 (注2)	194	3,797
II その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	244		利益準備金繰入額	204	
配 当 金	2,402		配 当 金	2,002	
役員賞与金	130	2,776	役員賞与金	127	2,334
III 当 期 利 益		4,013	IV 当 期 利 益		1,699
IV その他の剰余金期末残高		16,210	V その他の剰余金期末残高		19,372

(注1) オリエンタルコンクリート (株) の第三者割当増資に伴う期首の持分増加である。

(注2) 当連結会計年度において清算会社となったため、連結子会社より除外した日本石膏ボード販売 (株) 及び五井石膏 (株) (旧商号 日本石膏ボード (株)) の期首欠損金に対する持分である。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社 東海運 (株) 他 19 社 連結子会社名については、有価証券報告書第 6「親会社及び子会社に関する事項」2の(1)「連結子会社」に開示しているので、記載を省略している。 (ロ) 非連結子会社 青森小野田レミコン (株) 他 34 社 非連結子会社については、有価証券報告書第 6「親会社及び子会社に関する事項」2の(2)「非連結子会社」に開示しているので、記載を省略している。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産及び売上高は、何れも連結総資産及び売上高の 10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 附則 2 により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、青森小野田レミコン (株)、岩手開発鉄道 (株) である。 関連会社は 93 社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業 (株)、三岐鉄道 (株)、(株) セメン・ヌサンクラ、屋久島電工 (株)、帝国ヒューム管 (株) である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、オリエンタルコンクリート (株) の決算日は 9 月 30 日である。連結財務諸表の作成にあたって、オリエンタルコンクリート社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社 東海運 (株) 他 18 社 同 左 連結子会社の変更 日本石膏ボード販売 (株) 及び五井石膏 (株) は、清算会社となったため連結子会社より除外し、当期新たに設立した日本石膏ボード (株) (当社 100%所有) は、連結財務諸表に対する影響の重要性を考慮し、連結子会社に含めた。 (ロ) 非連結子会社 青森小野田レミコン (株) 他 37 社 同 左 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 同 左 関連会社は 92 社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業 (株)、三岐鉄道 (株)、(株) セメン・ヌサンクラ、屋久島電工 (株)、帝国ヒューム管 (株) である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左

前連結会計年度	当連結会計年度
4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準 a 有価証券 主として移動平均法による原価法 b 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 但し、未成工事支出金については個別法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法 (ハ) 重要な負債性引当金の計上基準 a 退職給与引当金 法人税法の規定により期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。ただし、当期は法人税法の定める経過措置の適用を受けている。 なお当社は退職給与引当金のほかに従業員の停年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を採用している。 b 賞与引当金 法人税法の規定により主として支給対象期間方式により計上している。 (ニ) 外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び外貨建短期金銭債権・債務は、決算時の為替相場で円換算、外貨建の有価証券及び長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場で円換算している。 なお、為替予約が付されている債権・債務は予約為替相場により円換算している。	4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 同 左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法 (ハ) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 法人税法の定める繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 b 退職給与引当金 法人税法の規定により期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。 なお当社は退職給与引当金のほかに勤続20年以上かつ満56才以上の退職者を対象とした適格退職年金制度を採用している。 c 賞与引当金 同 左 d 事業税引当金 当期所得額に対する納税見込額を計上している。 e 法人税引当金 当期所得額に対する納税見込額を計上している。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差がないとみられる。 なお、連結調整勘定は金額が僅少のため、原因分析をおこなわず発生年度に全額償却している。	5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額消去し、そのうち少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計処理の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	定期預金利息の計上方法 銀行定期預金利息については、従来満期日到来時に収益として計上していたが、当期より、金融費用及び収益を同一基準によって計上し、期間損益をより適正に算定するため、支払利息の処理と同様に、期間経過に対応して収益を計上する方法に変更した。この変更に伴い、受取利息は888百万円増加している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
受 取 手 形 割 引 高 受 取 手 形 裏 書 繰 渡 高		22,214百万円 45
外 貨 建 長 期 金 銭 債 務 の 円 換 算 額 社 債 貸 借 対 照 表 計 上 額 決 算 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 差 額		10,028百万円 (80,000千 S . F r) 9,286 742
特 定 引 当 金		前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当社、連結子会社とも、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、下記残額は、資本の部中その他の剰余金として処理している。なお、連結剰余金計算書においては、その他の剰余金増加高の特定引当金振替高として処理している。 探 鉱 準 備 金 554百万円 特別償却準備金 2,189 公害防止準備金 175 海外投資等損失 651 準 備 金 海外市場開拓 12 準 備 金 価格変動準備金 12